

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
営業収益 (百万円)	163,017	167,583	219,408
経常利益 (百万円)	2,590	3,119	4,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,151	1,771	1,873
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,134	1,537	1,780
純資産額 (百万円)	42,657	44,519	43,600
総資産額 (百万円)	69,684	70,796	69,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.74	99.48	105.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.65	99.38	105.18
自己資本比率 (%)	61.1	62.7	62.4

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.85	31.29

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

- 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、第55期第1四半期連結累計期間より「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益」として表示しております。
なお、比較を容易にするため、第54期第3四半期連結累計期間及び第54期についても「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益」として表示しております。
- 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしております。
- 第55期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。
なお、比較を容易にするため、第54期第3四半期連結累計期間及び第54期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景にして、企業収益は堅調に推移しており、所得環境も緩やかな改善が進んでおります。しかし、欧州の政情不安や為替変動などによる世界経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動の変化や価値観の多様化、更には労働コストの上昇や採用環境の悪化など社会構造の変化に対し着実な対応が求められるとともに、業種・業態を超えた競争の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、平成28年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営を推進するとともに、お客さまの変化への対応、価格を超えた「価値」を提案できる店舗づくりなどの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、農産の産地から店舗までの納品リードタイムの短縮や水産における地場のお取引先さまからの仕入ルートの確立など、鮮度に拘った取組みの強化をいたしました。また、「じもの」商品強化の取組みとして、地元素材を使用した新商品の開発や生産者の開拓に努めております。更にはイオン長泉ロジスティクスセンターを有効活用し、調理済商品や半製品の供給を拡大し、店舗毎の出来栄格差の解消（均質化）と店舗生産性の向上に努めてまいりました。また、お客さまの健康志向の高まりに合わせ、ヘルス&ウェルネス売場の統一販促物を順次導入し、テーマ毎にプライスカードの色を統一することで、お客さまへの提案型売場の構築に努めております。また、これらの取り組みを売場で具現化するため、店舗活性化改装を累計16店舗にて実施いたしました。

また、お客さまの要望の強かった現金ポイントカード（WAON POINTカード）を6月より導入し、お客さまの利便性の向上と決済手段の多様化に対応してまいりました。お客さまにWAON POINTの特典や利便性を伝えていくことで、再来店の動機付けとなる様、今後もWAON POINT販促の強化に取り組んでまいります。

当社は、健康で豊かな食生活の実現を目指す「食育」の一環として、幼稚園や小学校等の教育施設や店舗、公共施設等にて、多くの方を対象として「食」や「健康」をテーマとした食育講座を本年度は累計72回実施いたしました。また、収穫体験を通じて、お客さまがお住いの身近な地域にも、普段目にする農産物の産地があることを知っていただくと同時に、地域農業に対する関心の向上と活性化への貢献を目指し「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を平成16年から実施しており、これまでに通算82回の開催をいたしております。これらの取組みは、当社の社会貢献活動の一環として、今後も継続して実施していく計画であります。

店舗展開におきましては、上半期にザ・ビッグ甲斐敷島店（山梨県甲斐市）、マックスバリュエクスプレス静岡羽鳥店（静岡市葵区）など累計5店舗の新店を開設したことに加え、10月にマックスバリュ豊川八幡店（愛知県豊川市）、11月にマックスバリュエクスプレス静岡上足洗店（静岡市葵区）及びマックスバリュエクスプレス熱海小嵐店（静岡県熱海市）の開設をいたしました。その他、ザ・ビッグ金谷店（静岡県島田市）及びザ・ビッグ静岡新川店（静岡市駿河区）をマックスバリュ型の店舗からザ・ビッグ店舗への業態転換を実施しております。また、経営基盤の強化を図るべく、老朽化したキミサワ御殿場246店のS&B（スクラップ・アンド・ビルド）による閉店を行ったほか、経営効率化のため、累計4店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ32店舗を含め143店舗となりました。

(中国事業)

中国事業におきましては、恒例となった火曜・水曜市や10元均一セールにより客数増加を図るとともに、月毎に重点販売商品を選定し、お買い得価格で提供する「本月特値」を展開することなどにより、買上点数増加に取り組んでおります。また、週末販売強化、夜間販売強化についても継続的に取り組んでおります。

店舗展開といたしましては、5月にマックスバリュ海珠前進路店（広州市海珠区）、11月にマックスバリュ海珠合生広場店（広州市海珠区）を開設し、11月末日現在の店舗数は累計5店舗となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,675億83百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益31億55百万円（同19.6%増）、経常利益31億19百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億71百万円（同53.8%増）となりました。また、個別業績は、営業収益1,652億29百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益35億2百万円（同15.5%増）、経常利益34億69百万円（同15.8%増）、四半期純利益19億81百万円（同42.1%増）となりました。

当社グループは報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報に記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、14億22百万円増加し、707億96百万円になりました。これは現金及び預金の減少9億円、関係会社預け金の増加6億98百万円、新店等に係る有形固定資産の増加13億84百万円などによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、5億2百万円増加し、262億76百万円になりました。これは買掛金の増加12億84百万円、未払法人税等の減少7億8百万円などによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、9億19百万円増加し、445億19百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17億71百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,883,300	17,883,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (百万円)	資 本 金 残 高 (百万円)	資本準備金 増 減 額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成28年9月1日 ~ 平成28年11月30日	-	17,883,300	-	2,267	-	3,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,720,200	177,194	-
単元未満株式	普通株式 92,700	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	177,194	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権8個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1	70,400	-	70,400	0.39%
計	-	70,400	-	70,400	0.39%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目及びその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095	6,194
売掛金	55	57
商品	5,236	5,835
繰延税金資産	717	865
関係会社預け金	7,010	7,709
その他	4,318	4,511
流動資産合計	24,434	25,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,408	16,943
土地	14,310	14,698
その他（純額）	4,882	5,343
有形固定資産合計	35,601	36,985
無形固定資産		
のれん	634	524
その他	245	226
無形固定資産合計	879	751
投資その他の資産		
差入保証金	4,679	4,542
繰延税金資産	2,554	2,146
退職給付に係る資産	-	17
その他	1,229	1,181
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	8,458	7,883
固定資産合計	44,940	45,621
資産合計	69,374	70,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,392	14,676
1年内返済予定の長期借入金	129	37
未払法人税等	1,111	402
賞与引当金	869	193
役員業績報酬引当金	56	32
店舗閉鎖損失引当金	37	30
ポイント引当金	15	18
資産除去債務	12	2
その他	5,464	7,134
流動負債合計	21,087	22,528
固定負債		
長期借入金	22	-
商品券回収損失引当金	5	5
退職給付に係る負債	19	-
資産除去債務	1,453	1,502
その他	3,185	2,240
固定負債合計	4,686	3,748
負債合計	25,774	26,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,384	3,389
利益剰余金	37,616	38,746
自己株式	100	83
株主資本合計	43,167	44,320
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148	91
退職給付に係る調整累計額	17	16
その他の包括利益累計額合計	130	74
新株予約権	18	18
非支配株主持分	282	105
純資産合計	43,600	44,519
負債純資産合計	69,374	70,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
営業収益		
売上高	159,902	164,629
その他の営業収入	3,115	2,954
営業収益合計	163,017	167,583
売上原価	120,955	124,549
売上総利益	38,946	40,079
営業総利益	42,062	43,033
販売費及び一般管理費	39,424	39,878
営業利益	2,638	3,155
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	0	-
雑収入	33	35
営業外収益合計	62	62
営業外費用		
支払利息	45	55
為替差損	11	35
契約精算金	15	-
支払手数料	28	-
雑損失	8	8
営業外費用合計	109	98
経常利益	2,590	3,119
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
退職給付制度終了益	306	-
特別利益合計	308	-
特別損失		
減損損失	316	84
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30	32
その他	-	2
特別損失合計	346	118
税金等調整前四半期純利益	2,552	3,001
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,110
法人税等調整額	306	258
法人税等合計	1,563	1,369
四半期純利益	989	1,631
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	162	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,151	1,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	989	1,631
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	94
退職給付に係る調整額	146	0
その他の包括利益合計	144	93
四半期包括利益	1,134	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	1,715
非支配株主に係る四半期包括利益	163	177

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.6%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が125百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が125百万円増加しております。

（四半期連結損益計算書の表示）

前連結会計年度において表示していた「売上高」は、第1四半期連結累計期間より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益合計」として表示しております。

また、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

なお、この変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 : 百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建 物 及 び 構 築 物	工 具 、 器 具 及 び 備 品	のれん	その他	合計
店舗	マ ッ ク ス バ リ ュ 富 士 富 士 見 台 店 (静 岡 県 富 士 市)	74	1	36	5	117
店舗	マックスバリュエクス プレ ス 大 和 西 鶴 間 店 (神 奈 川 県 大 和 市)	9	2	-	0	12
店舗	マックスバリュエクス プレ ス 横 浜 青 葉 台 店 (横 浜 市 青 葉 区)	15	0	-	-	16
店舗	マックスバリュエクス プレ ス 藤 沢 六 会 店 (神 奈 川 県 藤 沢 市)	4	3	-	1	9
店舗	マックスバリュエクス プレ ス 相 模 大 野 店 (相 模 原 市 南 区)	1	1	-	-	2
店舗	ミ ス タ ー ド ー ナ ツ イ オ ン タ ウ ン 富 士 南 店 他 (静 岡 県 富 士 市 他)	12	4	7	0	25
賃 貸 不動産	旧 伊 豆 高 原 店 (静 岡 県 伊 東 市)	14	0	-	0	15
賃 貸 不動産	旧 水 産 一 次 加 工 所 (静 岡 県 駿 東 郡 長 泉 町)	115	1	-	-	117
合計		248	16	43	7	316

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
店舗	ザ・ビッグ相模原東橋本店他 （相模原市緑区他）	39	29	0	69
店舗	ミスタードーナツイオン守山他 （名古屋市守山区他）	12	1	1	14
合計		51	31	1	84

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	2,228百万円	2,169百万円
のれんの償却額	138	109

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原 資
平成27年4月15日 取締役会	普通株式	640	36.00	平成27年 2月28日	平成27年 5月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原 資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	640	36.00	平成28年 2月29日	平成28年 5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	64円74銭	99円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,151	1,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,151	1,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,787	17,807
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	64円65銭	99円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	24	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1 月11日

マ ッ ク ス バ リ ュ 東 海 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 嶋 原 泰 貴 印
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公 認 会 計 士 酒 井 博 康 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。